



2016年5月25日

各 位

会社名 新華ホールディングス・リミテッド  
(URL : [www.xinhuaholdings.com/jp/](http://www.xinhuaholdings.com/jp/))  
代表者 最高経営責任者 (CEO)  
レン・イー・ハン  
(東証市場第二部 コード番号 : 9399)  
連絡先 経営企画室マネージャー  
高山 雄太  
(電話 : 03-4570-0741)

(訂正) 「行使価額修正条項付新株予約権の行使価額及び割当株式数の調整に関するお知らせ」の一部訂正について

新華ホールディングス・リミテッド (以下「当社」といいます。) が2016年5月24日に開示した「行使価額修正条項付新株予約権の行使価額及び割当株式数の調整に関するお知らせ」の調整後行使価額及び調整後割当株式数の記載に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正前】

4. 調整後行使価額

159.3円 (下限行使価額159.3円)

6. 調整後割当株式数

新株予約権 1 個あたりにつき当社普通株式1.017082株

7. 調整の理由

当社が2016年5月24日に第三者割当による新株式の発行を1株につき5.80香港ドル(82円)にて行うことにより、同日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除き、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。)の90.1%を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行することとなるため、本新株予約権発行要項11項(行使価額の調整)(2)①に従い、調整が行われるものです。また、下限行使価額についても同時に調整が行われます。

(以下略)



【訂正後】

4. 調整後行使価額

152.1円（下限行使価額152.1円）

6. 調整後割当株式数

新株予約権 1 個あたりにつき当社普通株式1.064649株

7. 調整の理由

当社が2016年5月24日に第三者割当により、新株式の発行を1株につき5.80香港ドル(82円)にて行い、かつ当初行使価額82円の新株予約権を発行することにより、同日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除き、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。）の90.1%を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、かつ同平均値の90.1%を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行することとなるため、本新株予約権発行要項11項（行使価額の調整）(2)①及び(2)③に従い、調整が行われるものです。また、下限行使価額についても同時に調整が行われます。

（以下略）

【訂正の理由】

当社が2016年5月24日に新株予約権2,000,000個を第三者割当により発行したことに起因する調整が含まれていなかったため、これを含めた調整内容をお知らせするものです。なお、訂正後の調整後行使価額、下限行使価額も、引き続き当社の現時点の株価より高い水準にあることから、本新株予約権の行使は当面は行われない可能性が高く、今般の訂正が当社の業績に与える影響は軽微であると考えており、今後の見通しについては当初の開示からの変更はありません。

以 上



#### 新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。